



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社
コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一

TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,459	11.1	582	73.9	781	53.3	583	61.5
29年6月期	4,912	7.6	334	76.1	510	494.7	361	560.4

(注) 包括利益 30年6月期 625百万円 (183.4%) 29年6月期 220百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	441.02		8.9	9.3	10.7
29年6月期	273.11		5.9	6.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 180百万円 29年6月期 94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	8,578	6,820	79.4	5,147.50
29年6月期	8,238	6,242	75.7	4,710.70

(参考) 自己資本 30年6月期 6,815百万円 29年6月期 6,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	573	126	207	3,287
29年6月期	611	95	21	3,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		17.00		17.00	34.00	45	12.4	0.7
30年6月期		19.00		19.00	38.00	50	8.6	0.8
31年6月期(予想)		19.00		19.00	38.00		9.6	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,749	0.0	268	17.5	393	12.1	296	10.8	223.56
通期	5,641	3.3	542	6.9	741	5.1	525	9.9	396.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期	1,355,000 株	29年6月期	1,355,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期	30,966 株	29年6月期	30,966 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年6月期	1,324,034 株	29年6月期	1,324,034 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年7月1日～平成30年6月30日)の世界経済は、米国では年度を通して経済基調は底堅く内需主導の景気回復となり、欧州でも金融緩和と財政拡張のもと緩やかな景気拡大が続きました。アジア経済は、中国では懸念された成長鈍化傾向が一服し相対的に高い成長ペースを維持、新興国・資源国においても緩やかな回復を続けました。

一方で日本経済は、世界経済の堅調推移を背景に企業部門の生産活動や事業収益が改善、景気回復期間が長期に及んでおります。家計部門については、雇用所得環境は良化するも消費は一進一退であり力強さは見られませんが、総じて国内景気は着実に回復する期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、取引先製造業界で輸出増加等による需要回復とともに業況が改善していく期間となりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界では、新型車投入効果等で生産・販売台数増を続けていましたが、その後一部の完成検査事案等により一時的な調整期間に入りやや鈍化しました。一方で電気・電子部品業界が活況となり、当社グループの平成30年6月期通期の連結累計期間の売上高・事業収益は、前年同期比増収増益を堅持しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,459百万円(前連結会計年度比11.1%増)、営業利益は582百万円(前連結会計年度比73.9%増)、経常利益は781百万円(前連結会計年度比53.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円(前連結会計年度比61.5%増)となりました。

売上高については、上記の事業環境下、国内外ともに堅調に推移しました。営業利益につきましては、原価低減・生産性向上施策と併せ従前比海外子会社の連結業績寄与度が高まってきたこと、そして経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、営業利益増に加えてこの期間の持分法による投資利益180百万円(前連結会計年度比91.2%増)の計上加算が増益の一因となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前連結会計年度比2.8%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比27.8%の増収、電気・電子機器業界向けは、前連結会計年度比55.2%の増収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、5,459百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、8,578百万円(前期末比4.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金250百万円の増加、関係会社出資金119百万円の増加、受取手形及び売掛金62百万円の増加、有形固定資産純額78百万円の減少等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、1,757百万円(前期末比12.0%減)となりました。これは主に、長期借入金99百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少、未払法人税等83百万円の減少、短期借入金58百万円の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、6,820百万円(前期末比9.3%増)となりました。これは主に、利益剰余金536百万円の増加、為替換算調整勘定45百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は79.4%(前連結会計年度末は75.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ250百万円増加し、3,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、573百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は611百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益780百万円、減価償却費216百万円、利息及び配当金の受取額115百万円、資金流出では法人税等の支払額277百万円、持分法による投資利益180百万円、売上債権の増加額55百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、126百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は95百万円）となりました。これは主に、資金流入では補助金の受取額24百万円、資金流出では有形固定資産の取得による支出153百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、207百万円（前年同期における財務活動により得られた資金は21百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入260百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出359百万円、短期借入金の減少額59百万円、配当金の支払額47百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

海外経済は、先進国を中心に緩やかな景気回復を維持し拡大基調が見込まれています。また日本経済は、海外経済の回復を受けて輸出が底堅く推移し設備投資増勢等により、企業部門主導の成長は続くと見込まれておりますが、一方で原材料費・人件費の増嵩により企業収益増加率は鈍化すると予測されています。また、貿易摩擦や地政学的懸念が国内外経済の先行きを不透明にしております。

当社グループを取り巻く事業環境を予測しますと、主要販売先の自動車機器業界では、国内の個人消費復調傾向や新車・低燃費車投入によるテコ入れ効果並びに底堅い海外の自動車需要により大幅な減産は想定しておりません。電気・電子部品業界向けや光学機器業界向けについても、当面現状維持を期待しております。事業収益については既存取引の減益を想定し、よって新規加工受託による増収並びに新製品拡販活動と生産性向上施策の完遂こそ次期増益対策の要諦と考えております。

これらのことから、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,641百万円（当連結会計年度比3.3%増）、営業利益542百万円（当連結会計年度比6.9%減）、経常利益741百万円（当連結会計年度比5.1%減）、そして親会社株主に帰属する純利益は525百万円（当連結会計年度比9.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当事業年度上期の中間配当で増収増益対応として2円増配し、1株当たり19円とさせていただきます。期末配当金につきましても、8月10日開催の取締役会で、通期業績と株主還元へのご期待を勘案して期末配当19円、年38円（うち中間配当19円）の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同額以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,169	3,663,794
受取手形及び売掛金	902,779	965,768
商品及び製品	47,710	51,346
原材料及び貯蔵品	72,158	112,674
仕掛品	46,790	21,653
繰延税金資産	13,068	9,018
その他	27,076	21,311
貸倒引当金	△153	△759
流動資産合計	4,522,602	4,844,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,067,792	2,092,241
減価償却累計額	△1,244,944	△1,318,855
建物及び構築物 (純額)	822,848	773,386
機械装置及び運搬具	1,964,929	2,026,697
減価償却累計額	△1,520,729	△1,631,776
機械装置及び運搬具 (純額)	444,200	394,920
工具、器具及び備品	214,541	228,052
減価償却累計額	△179,445	△189,081
工具、器具及び備品 (純額)	35,096	38,970
土地	1,160,413	1,166,777
建設仮勘定	10,121	20,268
有形固定資産合計	2,472,679	2,394,324
無形固定資産		
ソフトウェア	49,492	37,381
無形固定資産合計	49,492	37,381
投資その他の資産		
投資有価証券	51,055	46,000
関係会社出資金	985,686	1,104,732
繰延税金資産	16,302	24,209
その他	141,175	126,919
投資その他の資産合計	1,194,220	1,301,861
固定資産合計	3,716,393	3,733,567
資産合計	8,238,996	8,578,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,112	446,527
短期借入金	58,106	—
1年内返済予定の長期借入金	359,880	549,880
未払金	23,842	33,422
未払費用	41,982	48,447
未払法人税等	133,009	49,551
賞与引当金	17,696	18,112
その他	51,923	43,535
流動負債合計	1,133,553	1,189,476
固定負債		
長期借入金	583,480	293,600
退職給付に係る負債	150,933	147,259
長期未払金	128,560	127,482
固定負債合計	862,974	568,342
負債合計	1,996,528	1,757,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,235,623	5,771,890
自己株式	△11,564	△11,564
株主資本合計	6,054,775	6,591,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,543	19,869
為替換算調整勘定	158,813	204,547
その他の包括利益累計額合計	182,356	224,416
非支配株主持分	5,335	5,098
純資産合計	6,242,467	6,820,558
負債純資産合計	8,238,996	8,578,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,912,588	5,459,913
売上原価	3,685,758	3,978,357
売上総利益	1,226,829	1,481,555
販売費及び一般管理費	892,074	899,403
営業利益	334,755	582,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,836	3,575
為替差益	84,741	9,377
持分法による投資利益	94,608	180,886
その他	4,908	10,757
営業外収益合計	186,095	204,597
営業外費用		
支払利息	8,375	4,614
その他	2,365	313
営業外費用合計	10,741	4,927
経常利益	510,109	781,822
特別利益		
固定資産売却益	582	—
国庫補助金	19,333	24,086
特別利益合計	19,916	24,086
特別損失		
固定資産除却損	261	925
固定資産圧縮損	15,805	24,086
特別損失合計	16,066	25,011
税金等調整前当期純利益	513,959	780,896
法人税、住民税及び事業税	166,182	199,862
法人税等調整額	△13,249	△2,235
法人税等合計	152,932	197,627
当期純利益	361,026	583,268
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△577	△662
親会社株主に帰属する当期純利益	361,603	583,931

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	361,026	583,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,443	△3,673
為替換算調整勘定	△65,794	14,719
持分法適用会社に対する持分相当額	△88,899	31,440
その他の包括利益合計	△140,250	42,486
包括利益	220,775	625,755
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	222,075	625,992
非支配株主に係る包括利益	△1,299	△236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	4,919,037	△11,564	5,738,189
当期変動額					
剰余金の配当			△45,017		△45,017
親会社株主に帰属する当期純利益			361,603		361,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,586	—	316,586
当期末残高	375,956	454,760	5,235,623	△11,564	6,054,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,099	312,784	321,884	6,635	6,066,709
当期変動額					
剰余金の配当					△45,017
親会社株主に帰属する当期純利益					361,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,443	△153,971	△139,528	△1,299	△140,827
当期変動額合計	14,443	△153,971	△139,528	△1,299	175,758
当期末残高	23,543	158,813	182,356	5,335	6,242,467

当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	5,235,623	△11,564	6,054,775
当期変動額					
剰余金の配当			△47,665		△47,665
親会社株主に帰属する当期純利益			583,931		583,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	536,266	—	536,266
当期末残高	375,956	454,760	5,771,890	△11,564	6,591,042

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,543	158,813	182,356	5,335	6,242,467
当期変動額					
剰余金の配当					△47,665
親会社株主に帰属する当期純利益					583,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,673	45,734	42,060	△236	41,823
当期変動額合計	△3,673	45,734	42,060	△236	578,090
当期末残高	19,869	204,547	224,416	5,098	6,820,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,959	780,896
減価償却費	214,148	216,213
持分法による投資損益(△は益)	△94,608	△180,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	599
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,555	332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,125	△3,674
受取利息及び受取配当金	△1,838	△3,575
支払利息	8,375	4,614
為替差損益(△は益)	△83,708	△9,744
補助金の受取額	△19,333	△24,086
固定資産圧縮損	15,805	24,086
固定資産除却損	261	925
固定資産売却損益(△は益)	△582	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△119,807	△55,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,528	△18,032
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,258	5,763
仕入債務の増減額(△は減少)	106,266	21,571
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,969	△10,591
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,903	16,931
長期末払金の増減額(△は減少)	△6,150	△1,214
その他	14,263	△24,948
小計	615,398	739,318
利息及び配当金の受取額	62,001	115,593
利息の支払額	△8,367	△4,401
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,900	△277,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,131	573,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△539,102	△536,103
定期預金の払戻による収入	539,102	536,103
有形固定資産の取得による支出	△108,296	△153,273
有形固定資産の売却による収入	3,088	116
無形固定資産の取得による支出	△10,076	△1,340
投資有価証券の取得による支出	△239	△239
補助金の受取額	19,333	24,086
その他	911	3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,280	△126,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16,100	△59,711
長期借入金の返済による支出	△66,940	△359,880
長期借入れによる収入	150,000	260,000
配当金の支払額	△45,017	△47,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,942	△207,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,739	11,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,533	250,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,471,533	3,037,066
現金及び現金同等物の期末残高	3,037,066	3,287,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,989,707	922,880	4,912,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,701,565	771,113	2,472,679

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	742,034	ドライループ事業
浜名湖電装株式会社	644,763	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	605,333	ドライループ事業

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
3,906,570	1,553,342	5,459,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,676,156	718,167	2,394,324

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
浜名湖電装株式会社	689,031	ドライループ事業
株式会社ミツバ	677,155	ドライループ事業
日本ワイパブレード株式会社	619,472	ドライループ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	4,710.70円	5,147.50円
1株当たり当期純利益金額	273.11円	441.02円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	361,603	583,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	361,603	583,931
期中平均株式数(株)	1,324,034	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。